

中小企業活性化会議の答申等を踏まえた令和6年度当初予算事業について

経済政策課

1. 答申等を踏まえた令和6年度当初予算事業

令和5年(2023年)10月23日に行われた、中小企業活性化会議における審議結果の答申や社会経済情勢等を踏まえ、令和6年度は以下の主な事業を予算化し、着実に中小企業等の振興を図っていく。

(千円)

【1】「創業・事業承継の促進」関連		
主な 答申	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の廃業を回避するための方法として、M&Aの方法が取られることが多いため、事業者間のマッチングへの取組の強化が必要である。 ・DX支援は、事業承継や第二創業も含め、様々な分野において重要であるため、横断的な検討が必要である。 	
	事業名	予算額
新規	1 事業承継・引継支援事業	2,000
	市内中小企業に対する事業承継等を推進するためのセミナーの開催に要する経費	
2	事業名	予算額
	中小企業等DXアクセラレーション事業	20,000
市内中小企業のDX化を推進するための伴走型支援に要する経費		
【2】「新たな事業活動の促進」関連		
主な 答申	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾との定期便の就航等、インバウンド需要が高まる中、その効果を最大化し、地元の事業者等へ波及させるための施策が必要である。 ・MICE誘致に当たっては、特に半導体関係等のハイテク関連分野にターゲットを絞り、人材交流等による相乗効果を高めることの検討が必要である。 	
	事業名	予算額
新規	1 ナイトタイムエコノミー推進事業	43,500
	宿泊客増加のための夜間イベントの実施、夜間景観の魅力拡大に要する経費	
拡充	事業名	予算額
	2 インバウンド誘客対策経費	31,800
西日本・九州の自治体が連携した訪日観光客をターゲットとしたプロモーションの実施に要する経費		
拡充	事業名	予算額
	3 MICE誘致戦略事業	90,000
MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費		

【3】「経営基盤の強化」関連

主な
答
申

- ・人手不足への対応として重要な要素であるリモートワークは、潜在的な労働力の活用にも繋がるため、その環境の整備が必要である。
- ・空き店舗対策について、補助対象店舗を3階以上へ拡大することや1階への出店にインセンティブを与える等、更なる空き店舗活用促進のための補助制度等が必要である。
- ・学生側の需要がある長期的なインターンシップは、社内教育に資する可能性があるが、負担も大きいため、実施する事業者への支援が必要である。
- ・スタートアップ企業等は、資金面で余裕がないため、有償でのインターンシップの実施に対する支援が必要である。

事業名	予算額	担当課
1 多様な人材の活躍促進事業	2,500	雇用対策課
新規 テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進に要する経費		

事業名	予算額	担当課
2 商店街地域資源活用事業	22,000	商業金融課
新規 交流人口拡大のためのARデジタルスタンプラリーの開催や空き店舗の利活用促進等に要する経費		

事業名	予算額	担当課
3 地場企業インターンシップ促進事業	30,600	雇用対策課
拡充 大学生等を対象とした熊本連携中枢都市圏内の地場企業のインターンシップ開催に要する経費		

事業名	予算額	担当課
4 地域スタートアップ等支援事業	43,000	起業・新産業支援課
拡充 スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費		

【4】その他

主な
答
申

- ・小規模事業者等においては、台湾・アジアの事業者との商談が難しいため、海外事業者との商談会の開催等、販路開拓の機会を提供するための取組が必要である。
- ・半導体関連企業の進出による、人件費の高騰に伴う人材確保への懸念等、事業者への影響を正確に見定めていくことが必要である。

事業名	予算額	担当課
1 物産品等販路開拓支援事業	14,000	経済政策課
物産事業者等に対する商談会開催や電子商取引等による販路拡大支援に要する経費		

事業名	予算額	担当課
2 経済関連データ等調査事業	3,000	経済政策課
市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査に要する経費		